

## 賃上げを実施する企業は62.9%、3年連続の増加

——埼玉県内賃金改定状況調査——

2015年度の賃上げ状況について、県内企業へのアンケート調査を実施したところ、賃上げを実施するとした企業は62.9%、賃上げを実施するとした企業の賃上げ率は2.0%となった(単純平均)。(4月中旬実施。対象企業1,002社、有効回答企業269社、回答率26.8%)。

○正社員の賃上げ実施状況をたずねたところ、「定昇、ベースアップとも実施する」としたところは21.3%、「定昇のみ実施する」は34.5%、「ベースアップのみ実施する」は7.1%となり、「賃上げを実施する」ところは62.9%と前年調査に比べ2.7ポイント増加した。

「賃上げを実施する」ところは2012年の本調査開始以降、52.3%→57.3%→60.2%→62.9%と3年連続で増加している。

また、「定昇、ベースアップとも実施する」は前回調査の14.6%から6.7ポイント、「ベースアップのみ実施する」も同4.7%から2.4ポイント増えており、ベースアップを実施する企業も増えている。

○賃上げを「実施する」企業に、賃上げ率と賃上げ額をたずねたところ、賃上げ率は2.0%(前年調査1.8%)、賃上げ額は4,499円(同4,346円)となった(賃上げ率、または賃上げ額を記入いただいた133社について集計、それぞれ単純平均)。前年調査と比べると、賃上げ率、賃上げ額ともにやや増加となっている。

調査開始以降4年間についてみると、賃上げを実施する企業の賃上げ率は1.8%→1.9%→1.8%→2.0%と変化は大きくなく1.8%~2.0%の範囲にある。一方、賃上げを実施する企業割合はこの4年間で52.3%→62.9%と10ポイント以上増えており、全体としてみて県内企業の賃金の状況は改善が進んでいる。

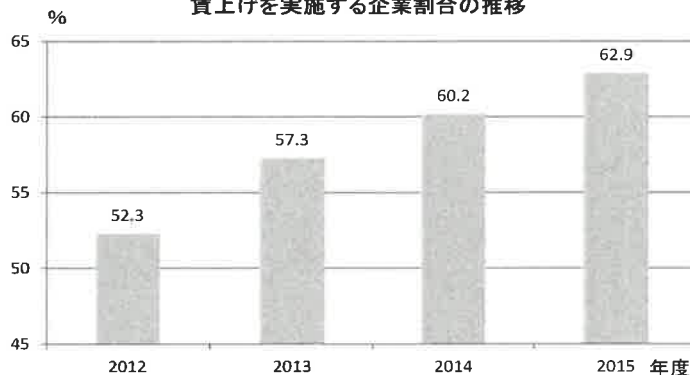
(照会先 吉嶺)

正社員の賃上げの実施状況

単位：%

	全産業
定昇、ベースアップとも実施する	21.3
定昇のみ実施する	34.5
ベースアップのみ実施する	7.1
(上記3つの合計)賃上げを実施する	(62.9)
定昇、ベースアップとも実施しない	12.4
年棒制などの賃金制度を採っており、一律の賃上げは行っていない	5.6
現在未定	16.5
その他	2.6

賃上げを実施する企業割合の推移



賃上げ率・賃上げ額

単位：%、円

	全産業	製造業	非製造業
賃上げ率	2.0 (1.8)	1.8 (1.6)	2.1 (1.9)
賃上げ額	4,499 (4,346)	4,393 (4,116)	4,578 (4,517)

( )内は前年調査

## 埼玉県内賃金改定状況調査

2015年度の賃上げ状況について、県内企業へのアンケート調査を実施したところ、賃上げを実施するとした企業は62.9%、賃上げを実施するとした企業の賃上げ率は2.0%となった（単純平均）。また、賃上げ要請を反映した企業は50.2%であった（対象企業1,002社、有効回答企業数269社、回答率26.8%）。

### （1）賃上げ要請について

今年度春季労使交渉に先立ち、政府は経済の好循環実現のため、昨年に続き企業に対して賃上げを要請した。この要請についてたずねたところ、「要請を考慮し給与引き上げに反映させた」とするところは32.1%となった。これは、前年調査の25.5%に比べ6.6ポイントの増加である。

また、「要請を考慮し給与引き上げでなくボーナスに反映させる予定」は18.1%と、要請を受け給与やボーナスに反映するとしたところは50.2%と半数を超えている。政府による要請が賃上げにある程度影響を与えていることがうかがえる。

一方、「要請は考慮したが、給与、ボーナス等へ反映させる予定はない」としたところは21.1%、「要請を考慮しない、またはできない」は23.0%、「その他」5.7%となった。

業種別では「要請を考慮し給与引き上げに反映させた」が製造業40.6%、非製造業26.4%と製造業が多かった。

賃上げ要請について

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
要請を考慮し給与引き上げに反映させた	32.1	40.6	26.4
要請を考慮し給与引き上げでなくボーナスに反映させる予定	18.1	15.1	20.1
（上記2つの合計）要請を反映させる	(50.2)	(55.7)	(46.5)
要請は考慮したが、給与、ボーナス等へ反映させる予定はない	21.1	18.9	22.6
要請を考慮しない、またはできない	23.0	19.8	25.2
その他	5.7	5.7	5.7

### （2）正社員の賃上げ実施状況

正社員の賃上げ実施状況をたずねたところ、「定昇、ベースアップとも実施する」としたところは21.3%、「定昇のみ実施する」は34.5%、「ベースアップのみ実施する」は7.1%となり、「賃上げを実施する」ところは62.9%と前年調査に比べ2.7ポイント増加した。「賃上げを実施する」ところは2012年の本調査開始以降、52.3%→57.3%→60.2%→62.9%と3年連続で増加している。

また、「定昇、ベースアップとも実施する」は前回調査の14.6%から6.7ポイント、「ベースアップのみ実施する」も同4.7%から2.4ポイント増えており、ベースアップを実施する企業も増えている。

一方、「定昇、ベースアップとも実施しない」とするところは12.4%、「年俸制などの賃金制度を採っており、一律の賃上げは行っていない」が5.6%、「現在未定」が16.5%となった。

業種別にみると、「定昇、ベースアップとも実施する」は製造業で28.3%と非製造業での16.8%に比べ多く、「年俸制などの賃金制度を採っており、一律の賃上げは行っていない」は非製造業で8.1%と製造業での1.9%に比べ多くなっている。



正社員の賃上げの実施状況

単位: %

	全産業	製造業	非製造業
定昇、ベースアップとも実施する	21.3	28.3	16.8
定昇のみ実施する	34.5	32.1	36.0
ベースアップのみ実施する	7.1	7.5	6.8
(上記3つの合計)賃上げを実施する	(62.9)	(67.9)	(59.6)
定昇、ベースアップとも実施しない	12.4	13.2	11.8
年俸制などの賃金制度を採っており、一律の賃上げは行っていない	5.6	1.9	8.1
現在未定	16.5	17.0	16.1
その他	2.6	0.0	4.3

### (3) 賃上げ率、賃上げ額

賃上げを「実施する」企業に、賃上げ率と賃上げ額をたずねたところ、賃上げ率は2.0% (前年調査1.8%)、賃上げ額は4,499円 (同4,346円) となった (賃上げ率、または賃上げ額を記入いただいた133社について集計、それぞれ単純平均)。前年調査と比べると、賃上げ率、賃上げ額ともにやや増加となっている。

調査開始以降4年間についてみると、賃上げを実施する企業の賃上げ率は1.8%→1.9%→1.8%→2.0%と変化は小さく1.8%~2.0%の範囲にある。一方、賃上げを実施する企業割合はこの4年間で52.3%→62.9%と10ポイント以上増えており、全体としてみて県内企業の賃金の状況は改善が進んでいる。

業種別にみると、製造業では賃上げ率1.8%、賃上げ額4,393円、非製造業では賃上げ率2.1%、賃上げ額4,578円で賃上げ率、額ともに非製造業でやや高い結果となった。

賃上げ率・賃上げ額		単位：%、円	
	全産業	製造業	非製造業
賃上げ率	2.0 (1.8)	1.8 (1.6)	2.1 (1.9)
賃上げ額	4,499 (4,346)	4,393 (4,116)	4,578 (4,517)

( )内は前年調査

#### (4) 賃上げの決定にあたり重視すること（複数回答）

賃上げの決定にあたり重視することとしては（複数回答）、「企業業績」が最も多く84.0%、以下「労働力の確保定着」33.2%、「例年の賃上げ実績」25.2%、「世間相場」22.5%、「労使関係の安定」11.5%、「物価動向」7.6%の順となった。前年調査と比較すると「企業業績」が6.0ポイント減少する一方、「例年の賃上げ実績」が6.9ポイント増加しており、賃上げを実施する企業が増えていることを反映し、例年の実績を重視するところも増えている。

業種別では「労働力の確保定着」を重視するところが、製造業27.6%に対して非製造業36.9%と非製造業で多く、「例年の賃上げ実績」を重視するところは、製造業30.5%に対して非製造業21.7%と製造業が多かった。

#### 賃上げの決定にあたり重視すること

	単位：%		
	全産業	製造業	非製造業
企業業績	84.0	86.7	82.2
労働力の確保定着	33.2	27.6	36.9
例年の賃上げ実績	25.2	30.5	21.7
世間相場	22.5	18.1	25.5
労使関係の安定	11.5	14.3	9.6
物価動向	7.6	9.5	6.4
その他	0.4	1.0	0.0

#### (5) 来年度以降の賃上げについて

今年度賃上げを「実施しない」とした企業に来年度以降の賃上げについてたずねたところ、「業績が回復すれば、定昇、ベースアップともに実施する」としたところが28.8%、「業績が回復すれば、定昇は実施するが、ベースアップは実施しない」が24.2%、「業績の回復分は一時金等で対応する」が34.8%、「定昇、ベースアップは廃止し、別の賃金決定方法を実施する」が3.0%となった。

今年度賃上げを実施しなかったところでは、来年度以降業績が回復すれば賃上げを行う企業は53.0%と半数以上となっている。

業種別にみると業績が回復すれば賃上げを行うところ、製造業で62.0%と非製造業の45.9%に比べ多いのが目立っている。

来年度以降の賃上げの実施について

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
業績が回復すれば、定昇、ベースアップともに実施する	28.8	31.0	27.0
業績が回復すれば、定昇は実施するが、ベースアップは実施しない	24.2	31.0	18.9
(上記2つの合計)賃上げを実施する	(53.0)	(62.0)	(45.9)
業績の回復分は一時金等で対応する	34.8	27.6	40.5
定昇、ベースアップは廃止し、別の賃金決定方法を実施する	3.0	0.0	5.4
その他	9.1	10.3	8.1

#### (6) 非正社員の賃上げ状況

非正社員に対する賃上げ状況をたずねたところ、「定昇、ベースアップとも実施する」と答えた企業は4.7%、「定昇のみ実施する」とした企業は20.7%、「ベースアップのみ実施する」とした企業は4.3%となり、「賃上げを実施する」ところは29.7%となった。前年調査と比べると、「賃上げを実施する」ところは5.4ポイント増えている。

一方、「定昇、ベースアップとも実施しない」とするところは22.3%、「年俸制などの賃金制度を採っており、一律の賃上げは行っていない」が7.0%、「現在未定」が29.3%となった。正社員については、「賃上げを実施する」ところは62.9%であり、非正社員の29.7%と比べるとその差は大きく非正社員の賃金改善は正社員に比べ、依然厳しい状況にある。

業種別にみると、「賃上げを実施する」ところは製造業で35.7%、非製造業では25.8%と製造業で多くなっている。

非正社員の賃上げの実施状況

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
定昇、ベースアップとも実施する	4.7	5.0	4.5
定昇のみ実施する	20.7	27.7	16.1
ベースアップのみ実施する	4.3	3.0	5.2
(上記3つの合計)賃上げを実施する	(29.7)	(35.7)	(25.8)
定昇、ベースアップとも実施しない	22.3	19.8	23.9
年俸制などの賃金制度を採っており、一律の賃上げは行っていない	7.0	5.0	8.4
現在未定	29.3	31.7	27.7
その他	11.7	7.9	14.2

(7) 労働条件等に関して重視すること（複数回答）

労働条件等に関して重視することについては（複数回答）、「賃金の維持、向上」が68.1%と最も多く、次いで「雇用の維持、拡大」が52.9%となった。「賃金」および「雇用」の維持、拡大が企業にとって重視されていることがわかる。

以下、「総労働時間の短縮など労働条件の改善」が36.9%、「従業員の能力開発などへの支援制度の充実」が26.6%となっている。なお、「育児・介護休暇などの支援制度の充実」は6.1%と少なかった。

業種別では、非製造業で「総労働時間の短縮など労働条件の改善」が39.6%と製造業の32.7%に比べ高いのが目立っている。

労働条件等で重視すること	単位：%		
	全産業	製造業	非製造業
賃金の維持、向上	68.1	68.3	67.9
雇用の維持、拡大	52.9	52.9	52.8
総労働時間の短縮など労働条件の改善	36.9	32.7	39.6
従業員の能力開発などへの支援制度の充実	26.6	27.9	25.8
育児・介護休暇など支援制度の充実	6.1	9.6	3.8

(8) 業況が回復した場合に重視する配分（複数回答）

今後業況が回復した場合どのような配分を重視するのかについては（複数回答）、「従業員の報酬を引き上げる」が66.5%と最も多く、次いで「将来に備え内部留保を拡充する」43.2%、「設備投資を拡充する」41.7%、「借入金の返済等を優先し財務内容を改善する」34.2%、「株主への配当を充実させる」3.8%などとなった。

「従業員の報酬を引き上げる」が3分の2を占め、今後業況の回復が賃金の引き上げ、景気回復につながることも期待される。

業況が回復した場合重視する配分	単位：%		
	全産業	製造業	非製造業
従業員の報酬を引き上げる	66.5	67.0	66.3
将来に備え内部留保を拡充する	43.2	40.6	45.0
設備投資を拡充する	41.7	50.9	35.6
借入金の返済等を優先し財務内容を改善する	34.2	30.2	36.9
株主への配当を充実させる	3.8	5.7	2.5

## 別 表

## 業種別対象・有効回答企業数

	対象企業数	有効回答 企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	1,002	269	100.0	92.6
製 造 業	330	106	39.4	96.2
食 料 品	42	9	3.3	100.0
織 維	12	5	1.9	100.0
化 学	30	9	3.3	100.0
窯 業 ・ 土 石	9	2	0.7	100.0
鉄 鋼	9	2	0.7	100.0
非 鉄 金 属	10	3	1.1	100.0
金 属 製 品	24	8	3.0	100.0
一 般 機 械	36	7	2.6	100.0
電 気 機 械	37	13	4.8	100.0
輸 送 機 械	33	10	3.7	70.0
精 密 機 械	14	4	1.5	100.0
木 材 ・ 木 製 品	10	5	1.9	100.0
紙 ・ 紙 加 工 品	12	5	1.9	100.0
印 刷	27	9	3.3	100.0
そ の 他 製 造	25	15	5.6	93.3
非 製 造 業	672	163	60.6	90.2
卸 売	100	28	10.4	92.9
小 売	94	23	8.6	65.2
建 設	73	22	8.2	100.0
不 動 産	64	21	7.8	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	90	17	6.3	100.0
電 気 ・ ガ ス	16	5	1.9	100.0
情 報 通 信	53	7	2.6	100.0
飲 食 店 ・ 宿 泊	45	7	2.6	100.0
サ ー ビ ス	137	33	12.3	81.8